

第2章 子ども・子育てを取り巻く状況

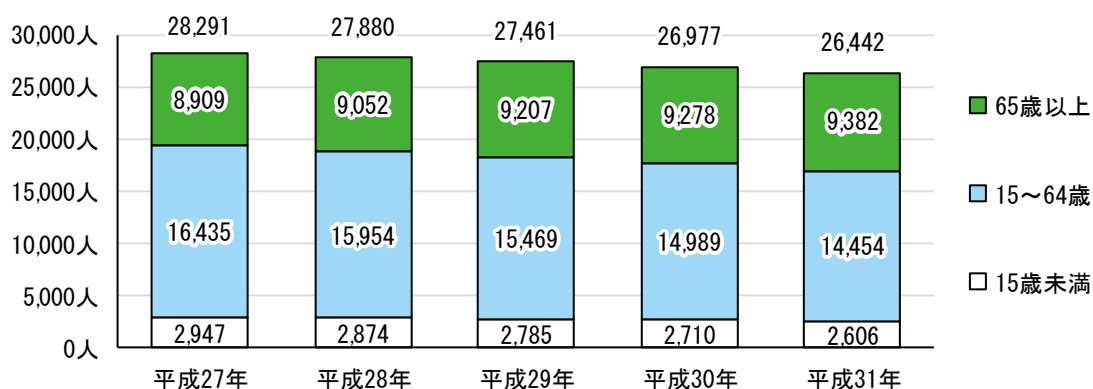
1 人口と世帯の状況

(1) 総人口及び年齢3区分別人口

本市人口は、平成31年4月1日現在(住民基本台帳より) 26,442人となっています。

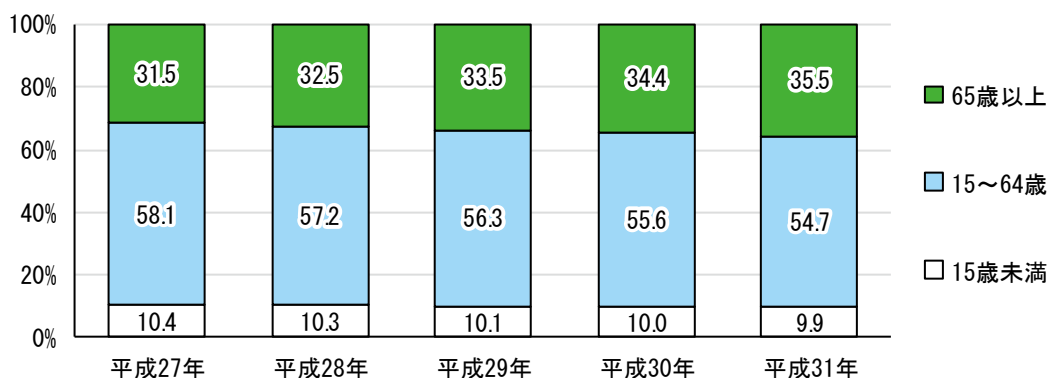
平成27年からの推移をみると総人口が年々減少しており、5年間で1,849人の減少となっています。また、年齢3区分でみると、65歳以上の高齢者人口が増加し続けている一方で、15～64歳の生産年齢人口及び15歳未満の年少人口が減少しており、少子・高齢化が進んでいることがうかがえます。

■総人口及び年齢3区分人口の推移



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

■年齢3区分人口構成比の推移

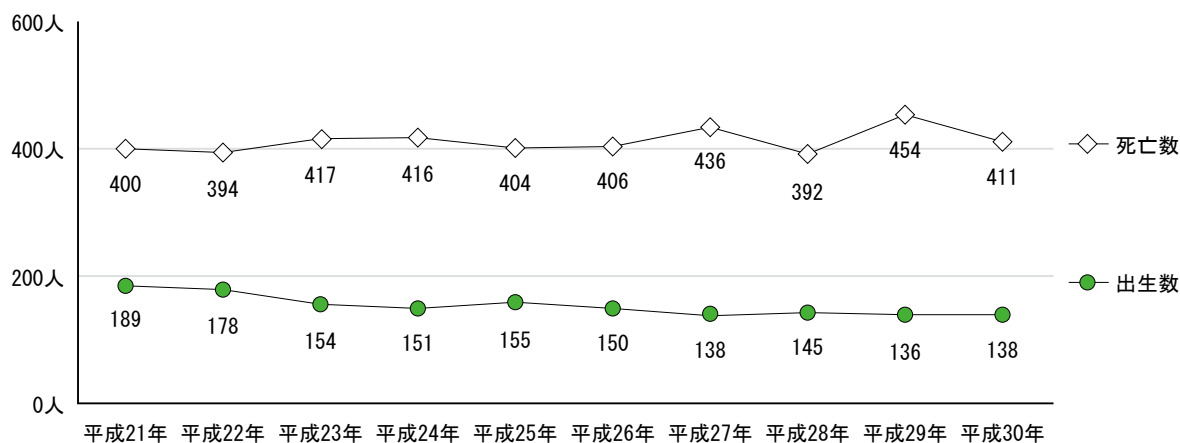


資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

(2) 自然動態

出生数は、若年女性人口の減少が影響することもあり、年々減少を続けています。

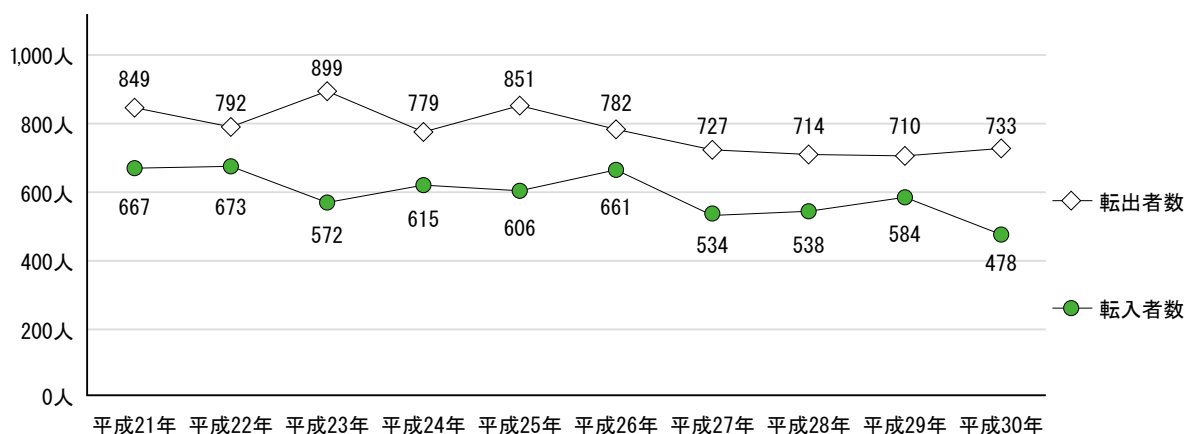
死亡数は、年間 400 人前後で推移しているため、出生数との差が大きくなり、より一層の「自然減」が見込まれます。



資料：住民基本台帳人口動態（外国人を除く）

(3) 社会動態

転入・転出者数の推移をみると、転出者数が転入者数を上回る「社会減」が続いています。近年では、毎年 200 人前後が社会減となる傾向にあります。



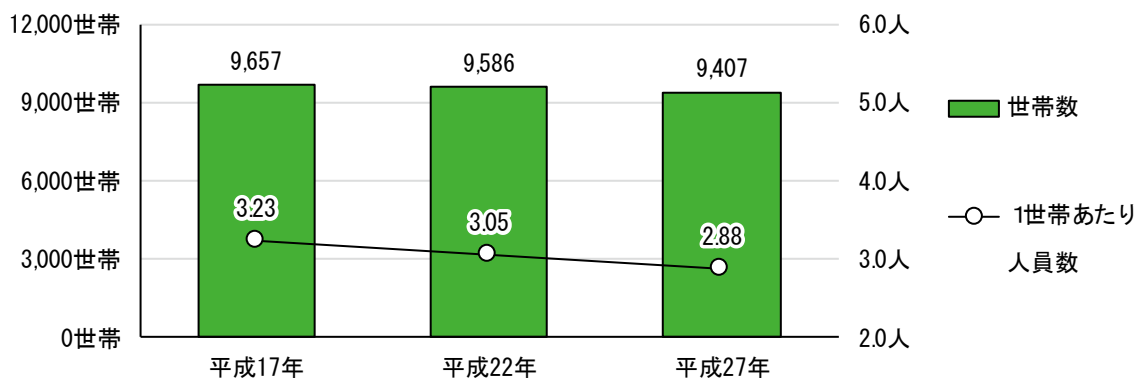
資料：住民基本台帳人口動態（外国人を除く）

(4) 世帯数

本市の世帯数は、平成27年で9,407世帯となっています。

また、1世帯あたりの人員数は、年々減少しており、核家族化が進んでいることが分かります。

■世帯数と1世帯あたり人員数の推移



資料：国勢調査

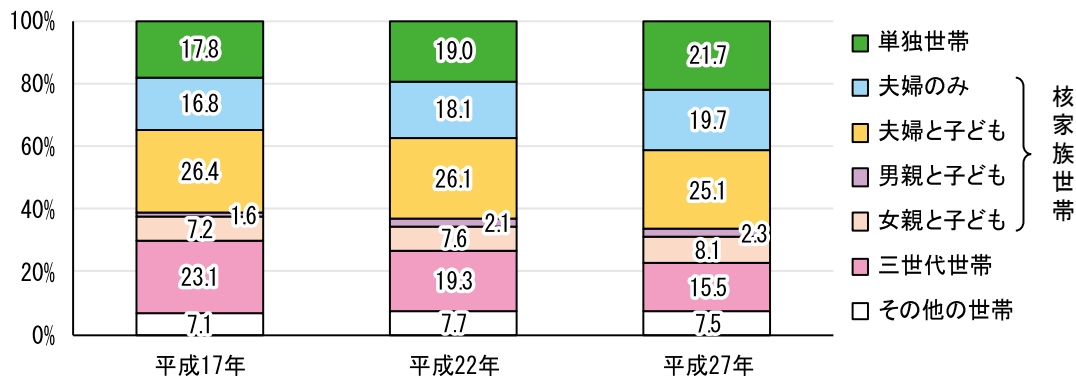
(5) 世帯類型

本市の世帯類型をみると、単独世帯、核家族世帯が年々増加しています。

平成27年では、単独世帯は21.7%、夫婦のみの世帯は19.7%となっており、合わせると4割近くになっています。

核家族世帯の内訳を比較すると、夫婦と子どもの世帯で減少し、夫婦のみの世帯やひとり親と子どもの世帯で増加していることが分かります。

■世帯類型による世帯数の推移



資料：国勢調査

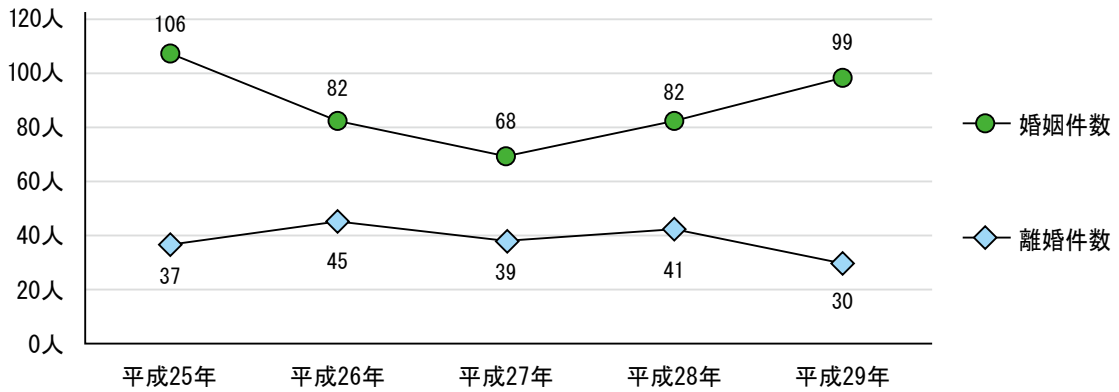
2 婚姻・出産等の状況

(1) 婚姻・離婚

本市の婚姻件数は、平成29年では99件となっています。

また、離婚件数は、平成29年では30件となっています。

■婚姻件数・離婚件数の推移

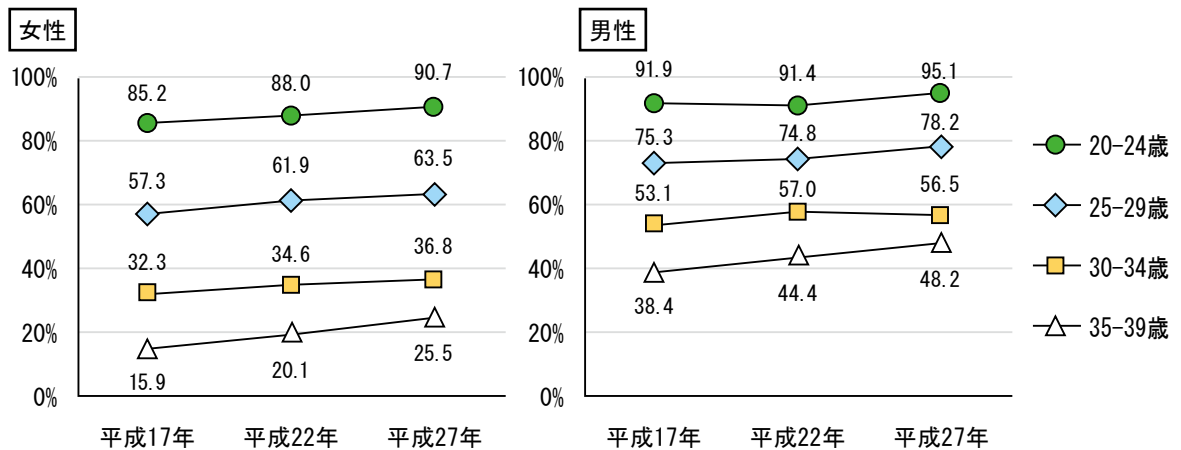


資料：栃木県保健統計年報

(2) 未婚率

男女ともに若い年齢層ほど未婚率が高くなっており、男性の率が女性を上回っています。また、未婚率の上昇傾向は、男性に比べると女性の方が大きいことが分かります。

■未婚率の推移



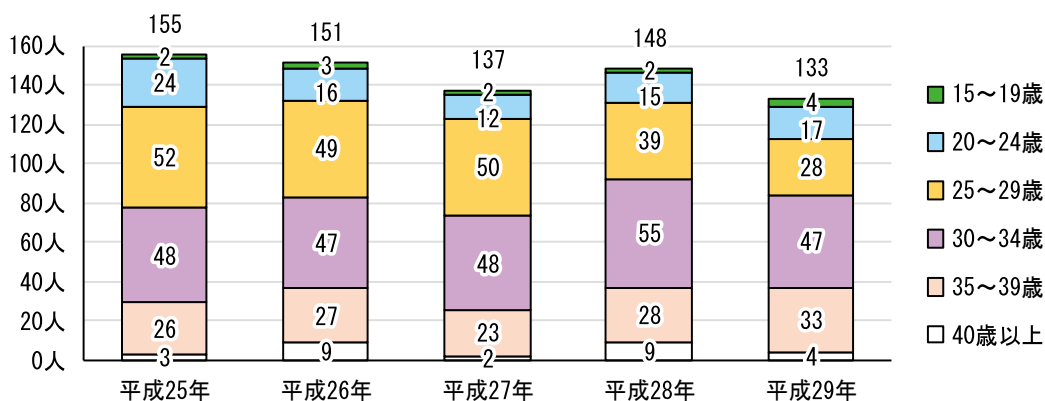
資料：国勢調査

(3) 母親の年齢別出生数

本市の出生数は、平成 29 年が 133 人となっており、年々減少を続けています。

母親の年齢別出生数の推移をみると、平成 27 年まで 25～29 歳層の出生数が最も多かったものの、平成 28 年以降になると 30～34 歳層が最も多くなっています。

■母親の年齢別出生数の推移

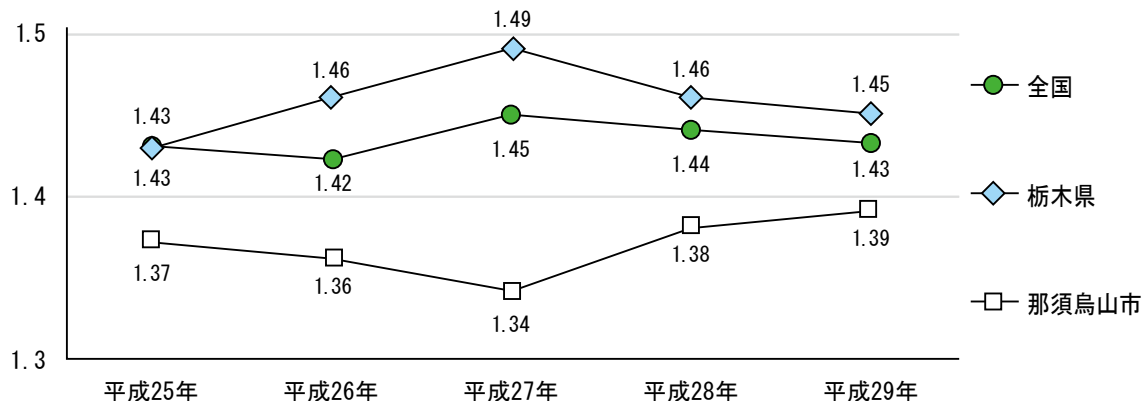


資料：人口動態統計（年齢不詳は除く）

(4) 合計特殊出生率

本市の合計特殊出生率は、平成 29 年で 1.39 となっており、全国及び栃木県の率を下回っています。

■合計特殊出生率の推移



資料：栃木県保健統計年報

※ 合計特殊出生率

… 15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当します。

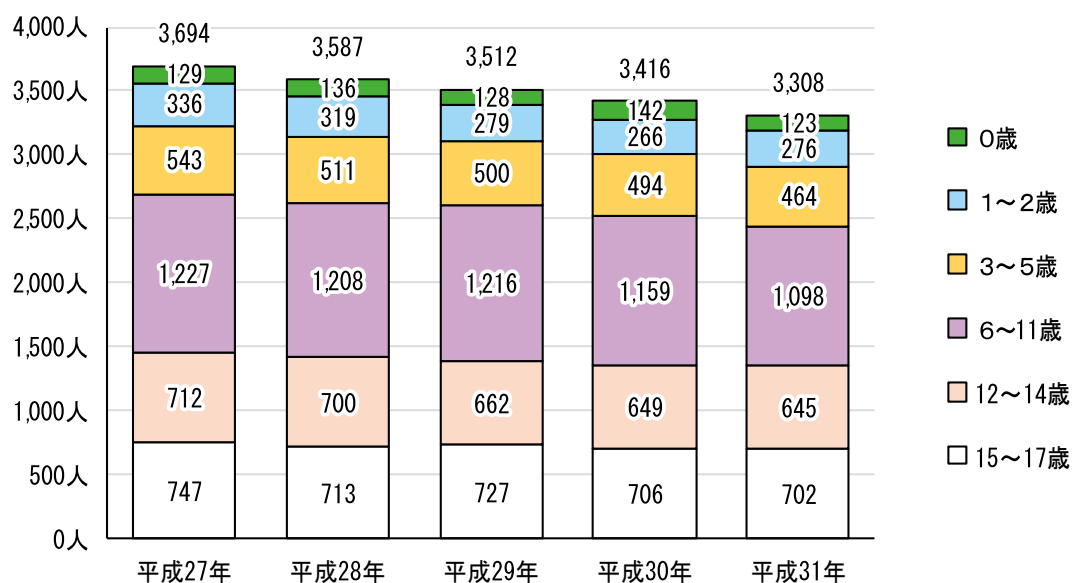
(5) 児童数

本市の18歳未満の児童数は、平成31年4月1日現在で3,308人となっています。

このうち、0～5歳の就学前児童数は863人、6～11歳の小学生児童数は1,098人、12～14歳の中学生児童数は645人、15～17歳の児童数は702人となっています。

平成27年からの5年間の推移をみると、全体的に減少傾向となっています。

■児童数の推移



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
0歳	129	136	128	142	123
1～2歳	336	319	279	266	276
3～5歳	543	511	500	494	464
6～11歳	1,227	1,208	1,216	1,159	1,098
12～14歳	712	700	662	649	645
15～17歳	747	713	727	706	702
合計	3,694	3,587	3,512	3,416	3,308

資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

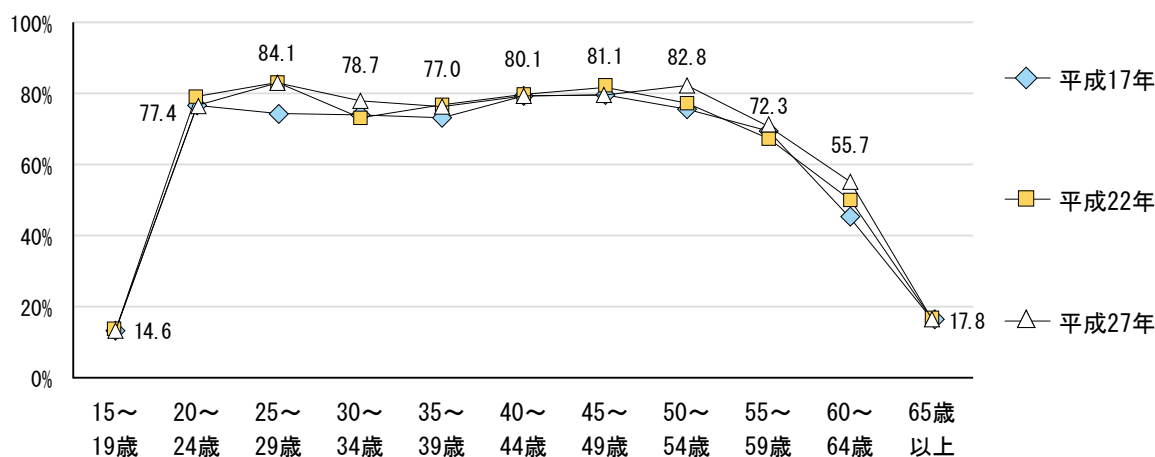
3 就業の状況

(1) 年齢別労働力率

年齢別の労働力率（15歳以上の人口に占める、各区分の労働力人口の割合）は、男性が低下傾向にある中で、女性は上昇傾向にあり、働く女性の割合が増えています。

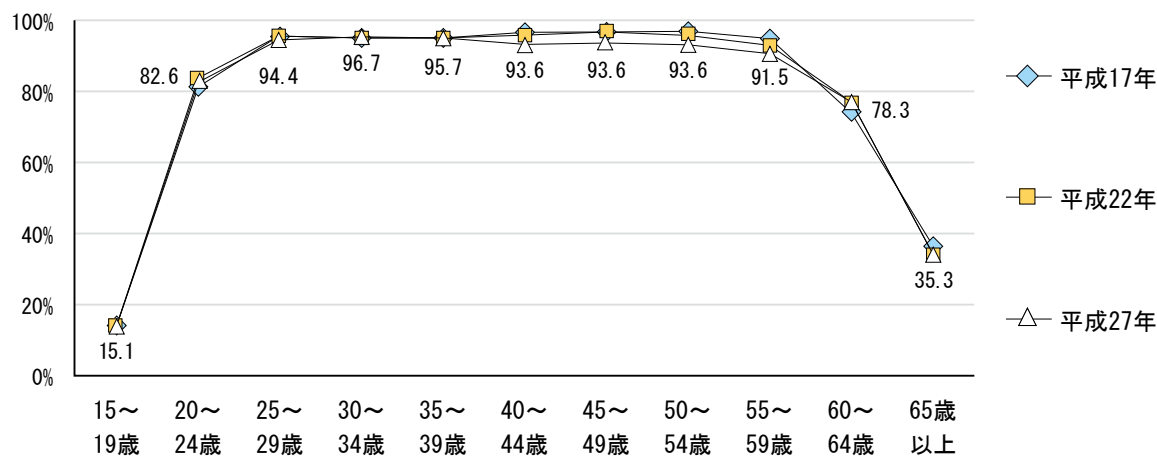
女性の年齢別の労働力率を年齢に沿ってみると、25～29歳をピークに減少し、更に40歳を超えると労働力率は再び高くなる「M字曲線」を示していましたが、その差が年々小さくなっており、30代前後で結婚や出産を理由に離職をしても、早々に復職する割合が多くなっているものと考えられます。

■女性の年齢別労働力率



資料：国勢調査

■男性の年齢別労働力率



資料：国勢調査

4 教育・保育施設の状況

市内の施設数は、平成 29 年度に私立幼稚園が認定こども園に移行したことに伴い数の増減がみられます。また、平成 28 年度以降、私立地域型保育施設の新設が続いたため、令和元年度までに 3 か所となりました。

■施設数

(単位：箇所／各年 4 月 1 日時点・こども課資料)

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
幼稚園	公立	1	1	1	1	1
	私立	1	1	0	0	0
認可保育所	公立	3	3	3	3	3
	私立	1	1	1	1	1
認定こども園	公立	0	0	0	0	0
	私立	1	1	2	2	2
地域型保育施設	公立	0	0	0	0	0
	私立	1	2	2	3	3

幼稚園の児童数は、各年齢とも平成 27 年度から減少傾向にあり、本市の少子化の進行に加えて、保育園の入園を希望する保護者の増加が影響していると考えられます。

■幼稚園の年齢別児童数

(単位：人／各年 4 月 1 日時点・こども課資料)

年齢	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
3 歳	57	63	60	47	38
▷市内	57	63	57	45	37
▷市外	0	0	3	2	1
4 歳	80	64	59	65	50
▷市内	77	63	58	62	48
▷市外	3	1	1	3	2
5 歳	80	86	59	61	60
▷市内	78	83	59	59	58
▷市外	2	3	0	2	2
合 計	217	213	178	173	148

認可保育所の児童数は、本市の児童人口が減少を続ける一方で、全体的に増加傾向にあります。増加率は、年齢ごとの児童数で見ると大きくありませんが、小学校へ入学前の児童数の推移と合わせて考えると、保護者の認可保育所への入所希望が高いことがうかがえます。

■認可保育所の年齢別児童数

(単位：人／各年4月1日時点)

年齢	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
0歳	17	18	33	35	27
▷市内	16	14	32	33	27
▷市外	1	4	1	2	0
1歳	74	70	64	68	85
▷市内	69	65	59	67	83
▷市外	5	5	5	1	2
2歳	81	93	91	85	82
▷市内	75	88	85	81	79
▷市外	6	5	6	4	3
3歳	87	89	108	97	93
▷市内	84	82	104	94	89
▷市外	3	7	4	3	4
4歳	107	90	98	110	97
▷市内	105	85	92	108	94
▷市外	2	5	6	2	3
5歳	108	107	97	101	115
▷市内	105	105	91	96	112
▷市外	3	2	6	5	3
合計	474	467	491	496	499
小学校入学前の未就学児童数	1,008	966	907	902	863

※こども課資料

※未就学児童数は、住民基本台帳より算出

本市の市立小学校・中学校の児童数は、年々減少を続けています。

平成 27 年度から令和元年度までの学校別推移では、江川小・境小学校が横ばいであることを除いて、各校とも 25 人以上が減少し、特に烏山小学校では 81 人が減っています。

■小・中学校の在籍児童数

(単位：人／各年 4 月 1 日時点)

学 校 名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
荒川小学校	312	302	308	288	272
江川小学校	162	169	171	166	169
烏山小学校	494	464	458	432	413
境小学校	75	75	82	87	83
七合小学校	176	187	177	170	147
南那須中学校	268	264	247	229	238
烏山中学校	415	410	402	400	390
合 計	1,902	1,871	1,845	1,772	1,712
▷ 小学校 計	1,219	1,197	1,196	1,143	1,084
▷ 中学校 計	683	674	649	629	628

※学校教育課 資料

本市の障がい児通園施設の利用者延べ人数は、児童発達支援施設で年々減少している一方で、放課後デイサービスで大きく増加しているため、総じて利用実績が伸びている結果となっています。

■障がい児通園施設の利用等状況

(単位：人年)

施設名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
児童発達支援	484	438	418	352	281
放課後等デイサービス	356	490	571	685	784
合 計	840	928	989	1,037	1,065

※健康福祉課 資料

5 市民ニーズ調査について

(1) 調査の目的

本調査は、より一層の子育て支援施策の充実に向けて、本計画の資料とするため、保育ニーズや子育て支援サービスの利用状況や利用意向、また、子育て世帯の生活実態、要望・意見などを把握することを目的に、ニーズ調査として実施しました。

調査結果については、本書の資料編（56 p～）に、項目を抜粋して掲載します。

(2) 調査対象及び調査方法

調査実施日：平成30年12月12日～12月28日（調査基準日12月1日）

調査対象者	調査方法
就学前児童の保護者	<ul style="list-style-type: none"> ▷ 幼稚園・認可保育所・認定こども園の就園児は、各園を通じて配付及び回収を行う。 ▷ 未就園児は、住所地に郵送で配付し、返信用封筒等により回収を行う。
母子健康手帳交付者	<ul style="list-style-type: none"> ▷ 調査基準日時点で、母子健康手帳を交付する者の内、出産していない者（※基準日に既に出産している者には、「就学前児童用」の調査票を送付する。）

(3) 回収状況

対象者	配付数	回収数	回収率 (%)
就学前児童保護者	996 人	731 件	73.4%
▷ 在宅児	337 人	186 人	55.2%
▷ 在園児	659 人	545 人	82.7%
▶ 有効回答	731 人	686 人	93.8%
▶ 無効回答	731 人	45 人	6.2%
母子健康手帳交付者	67 人	35 件	52.2%
▶ 有効回答	35 人	35 人	100.0%
▶ 無効回答	35 人	0 人	0.0%

6 本市の現状からみる主な課題について

(1) ニーズ調査からみる課題について

アンケート結果から、本市の子ども・子育て支援施策に対して次の課題が上がりました。これらに向き合い、子どもとその家族が安心して暮らせるまちづくりを築くための取組が求められています。

① 就学児前児童の保護者の調査結果から

- ▶ 少子化が進む一方で、「核家族化の進行」や「共働き世帯の増加」等により、保育を必要とする児童が増えている現状にあります。これら保育ニーズにおいて、子育て家庭を取り巻く環境が多様化・複雑化してきていることから、その需要に合った各種支援を提供する体制整備が求められています。
- ▶ また、本市の子育て支援に関する各事業は、保護者に知られていないことが分かりました。アンケート結果から、「利用したことがある」割合は、すべて30%を下回る結果となりました。これを受け、まず事業を知ってもらうこと、参加したいと思えるよう内容を見直すことが必要です。

【自由記述に寄せられた市民の声】

- 子育て関連の情報を、もっと簡単に知りたい。
- 他市町のような子どもの遊び場・施設・公園を作って欲しい。
- ファミリー・サポート・センターを利用したい。
- 子育てに関する悩みを聞いて欲しい。子育て相談をしたい。
- 母親同士で交流できる機会や場所を作って欲しい。

② 母子健康手帳交付者の調査結果から

- ▶ アンケートの設問の中で「育児に対して不安に感じること」の回答として、『育児に掛かる費用負担 (51.4%)』、『子どもの病気・発育・発達 (40%)』、『地域のサービス内容や利用・申込方法が分からない (31.4%)』が挙げられました。この結果から、子育てに抱く不安や負担を少しでも軽減するため、母親のニーズに合った事業を展開していく必要があります。
- ▶ 各事業を実施していく上で、「参加者の満足度の向上」「効果の創出」にも取り組んでいく必要があります。

【自由記述に寄せられた市民の声】

- 妊婦や母親同士の交流の機会や場所を作って欲しい。
- 子どもたちが安心して遊べる場所が欲しい。公園がない。

(2) 今後の重点的な取組について

- ▶ 子育てに関する様々な情報を誰でも簡単に取得できる環境の整備は、特に重要な取組の一つに上げられます。
様々な媒体を活用して、情報を必要とする家庭に、必要とする時期に届けるための仕組みを構築することが求められています。
- ▶ 地域の方が身近で気軽に相談できる窓口として、子育て世代包括支援センターのより一層の充実を図り、子どもとその家庭に寄り添った支援を提供する体制が求められます。
- ▶ 子育てに係る費用に負担や不安を抱える家庭が多いことから、各種手当や助成制度を積極的に周知するだけでなく、栃木県や近隣市町の動向・取組を踏まえながら、支援策の創設及び拡充の検討を進めていく必要があります。
- ▶ 本市に在住する外国籍の方は、言語・宗教・文化等の違いから、生活する上で困難な場面に合うことが少なくありません。
特に、行政機関等での窓口では、様々な手続きを経なければならないことから、日本語の理解が十分でない方に向けて、負担を軽減するための取組が求められます。

(3) 子育て環境や支援への市民満足度について

本市の子育て環境や支援についての満足度は、「不満（11.1%）」と「満足度が低い（40.2%）」を合わせて50%を超える結果となりました。

これは、本市の子育て家庭が、より良い支援・充実したサービスを求めている表れであり、今後、市民ニーズに合った事業を展開し応えられるよう内容の見直しに取り組む必要があります。